



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
コード番号 3994 URL <https://corp.moneyforward.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 辻 庸介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループCAO (氏名) 松岡 俊 TEL 03(6453)9160
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	46,908	32.9	48,645	29.7	9,896	196.5	1,686	—	328	—	498	—
2025年11月期第3四半期	35,306	19.0	37,519	34.2	3,338	124.9	△1,979	—	△2,375	—	△3,384	—

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 2,552百万円(—%) 2025年11月期第3四半期 △2,714百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	8.99	8.96
2025年11月期第3四半期	△61.43	—

(注1) ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称であり、Homeセグメントはプレミアム課金収入と、その他一部の金融関連収入をARRとして算出しております。Businessセグメントは『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『マネーフォワード公認メンバー制度』、『マネーフォワードAdmina』、『マネーフォワード掛け払い』、『マネーフォワードビジネスカード』、『マネーフォワード早期入金』等サービスの課金収入をARRとして算出しております。ただし1Qと2Qにおいては確定申告期における季節影響を調整するため、『STREAMED』の課金収入の3分の1をMRRとして算出しております。Xセグメントは、金融機関等との共創案件における運用・保守収入、『Mikatano』シリーズや『金融機関・特定サービス向けマネーフォワード』等の金融機関の顧客向けのサービスの課金収入をARRとして算入しております。Fintech ARRは、『マネーフォワードビジネスカード』、『マネーフォワード早期入金』、『マネーフォワードクラウド請求書』における請求書カード決済機能、『マネーフォワード請求書カード払い』による当該四半期の売上の3分の1をMRRとして算出しております。また、継続収益を示す指標のため、季節性が高い決済は対象外とし、トランザクション売上の全額がARR換算されるわけではございません。

(注2) 調整後EBITDA=EBITDA(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)+M&A関連の一時費用+その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	139,353	58,470	29.7
2025年11月期	127,567	55,865	32.0

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 41,371百万円 2025年11月期 40,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—		
2026年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は対前年増減率)

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	60,500	20.2	49,742	21.7	10,500	111.6
	～62,300	～23.7	～52,505	～28.4	～11,500	～131.7

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△500	—	△2,200	—	△3,200	—	△57.82
	～1,500		～△200		～△700		～△12.65

なお、当社は2025年3月31日付で株式会社Next Solution、11月4日付でスマートキャンプ株式会社の保有株式を譲渡いたしました。これに伴い、両社は前連結会計年度より連結範囲から除外されております。両社の業績を除いた、2026年11月期の連結業績予想の売上高における実質的な成長率は、前年同期比 +33.1～37.1%になります。

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称であり、Homeセグメントはプレミアム課金収入と、その他一部の金融関連収入をARRとして算出しております。Business セグメントは『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『マネーフォワード 公認メンバー制度』、『マネーフォワード Admina』、『マネーフォワード 掛け払い』、『マネーフォワード ビジネスカード』、『マネーフォワード 早期入金』等サービスの課金収入をARRとして算出しております。ただし1Qと2Qにおいては確定申告期における季節影響を調整するため、『STREAMED』の課金収入の3分の1をMRRとして算出しております。Xセグメントは、金融機関等との共創案件における運用・保守収入、『Mikatano』シリーズや『金融機関・特定サービス向けマネーフォワード』等の金融機関の顧客向けのサービスの課金収入をARRとして算入しております。Fintech ARRは、『マネーフォワード ビジネスカード』、『マネーフォワード 早期入金』、『マネーフォワード クラウド請求書』における請求書カード決済機能、『マネーフォワード 請求書カード払い』による当該四半期の売上の3分の1をMRRとして算出しております。また、継続収益を示す指標のため、季節性が高い決済は対象外とし、トランザクション売上の全額がARR換算されるわけではありません。

(注3) 調整後EBITDA=EBITDA(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)+M&A関連の一時費用+その他一時費用

(注4) 広告宣伝費は売上高比率 9.5 ～ 11.5 %、並びに人件費及び外注費(EBITDAベース)は売上高比率 57.0 ～ 61.0 %を見込んでおります。

(注5) 2026年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) HIRAC FUND3号投資事業有限責任組合、Money Forward GRG LLC、マネーフォワード
AIバックオフィス株式会社、HIRAC FUND3号SLP組合

除外 3 社 (社名) 株式会社ナレッジラボ、株式会社Biz Forward、株式会社シンクフォワード

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期3Q	55,702,614 株	2025年11月期	55,524,779 株
② 期末自己株式数	2026年11月期3Q	243,721 株	2025年11月期	203,532 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期3Q	55,386,006 株	2025年11月期3Q	55,096,863 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年10月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	6
(1) 主要な投資対象	6
(2) 投資金額	6
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(第3四半期連結累計期間)	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech(注1)市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance(埋込型金融)などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目立つなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS(注2)という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2025年度版」によると、国内SaaS市場は、2029年度には3兆3,975億円(2024年度比173.0%)に達すると見込まれております。

これまで国内市場の成長を牽引した改正電子帳簿保存法やインボイス制度等の法的整備に伴う需要は一巡し、現在は労働力不足の深刻化を背景に、AI等のテクノロジー活用による業務の自律化が市場の主要な成長要因となっております。SaaSの提供価値は、従来の記録の電子化から、不足する労働力を機能的に補完する自律型バックオフィスの構築へと高度化しており、こうした構造的な需要の変化が市場のさらなる拡大を支えております。

経済環境の見通しが不透明な状況下においても、労働需給の逼迫を背景とした抜本的な生産性向上への要請や、個人・企業における資金管理の効率化ニーズを背景に、当社グループが提供するサービスへの需要は堅調に推移しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、事業者向けサービスを提供するBusinessセグメント、個人向けサービスを提供するHomeセグメント、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXセグメント、「HIRAC FUND」にてベンチャーキャピタル事業を行うFinanceセグメントの4つのセグメントにおいて、事業を運営してまいりました。なお、前連結会計年度よりスマートキャンプ株式会社は当社の連結範囲から除外されているため、当連結会計年度より同社が属していたSaaS Marketingセグメントを除外した4セグメント体制となっております。

Businessセグメントでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、引き続き新規ユーザーが順調に増加しました。また、中堅企業向けのプロダクトにおいては、お客様の規模やステージに合わせて最適なシステム構成をスピーディーに実現するため、個別の機能を独立した形で提供するコンポーネント型の展開を行っております。2025年6月に実施しました価格改定、並びに継続的な機能強化やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA(注3)についても向上しております。特に前連結会計年度よりAI機能の開発及びリリースに注力しており、これまでに『AI確定申告』や、各業務プロセスを担うAIエージェントを複数リリースしております。加えて、『マネーフォワード ビジネスカード』においても利用が拡大し、当第3四半期連結会計期間におけるBusinessセグメントの売上高は前年同期比+52%と好調に推移しております。また、第2四半期連結会計期間に連結の範囲に含めましたMoney Forward GRG, LLCの売上も増収に貢献しております。

Homeセグメントにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM(注4)サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金売上が順調に推移しました。また、『マネーフォワード ME』でのお金の見える化サービスとSMBCグループが提供する、モバイル総合金融サービス『Olive』が有する豊富な金融サービスを掛け合わせ、ユーザーへの提供価値向上及び収益源の多角化に向けて取組を進めております。前連結会計年度においては、『マネーフォワード ME』における価格改定に加え、家族・パートナーと日々の家計や資産状況を確認できる「シェアボード」機能のローンチや、日々の生活を豊かにする商品や体験をお得に体験できる「Prime Coupon(プライムクーポン)」をプレミアム会員限定でお届けしており、引き続きユーザーの体験価値向上に努めてまいります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、5月に発生した『GitHub』への不正アクセスの影響を一部受けたものの、プレミアム課金ユーザー数は68.2万を突破し、堅調に推移しております。

Xセグメントにおいては、『BANK Biz』『Cashmap』等、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めております。金融機関及び金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeセグメントにおいて、ベンチャーキャピタル「HIRAC FUND」では、マネーフォワードグループの強みである「スタートアップの立ち上げ・IPO経験」、「Fintech/SaaSへの知見」、「起業家とのネットワーク・コミュニティ」、「地域金融機関との連携」を活かし、スタートアップ業界に貢献すべく、出資・支援活動をおこない

ます。当第3四半期連結累計期間においては、投資先の成長に伴い、HIRAC FUNDが保有する非公開株式1銘柄を売却し、2,134百万円の営業投資有価証券売上高を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高46,908百万円(前年同期比32.9%増)、EBITDA(注5)9,706百万円(前年同期は3,255百万円のEBITDA)、調整後EBITDA(注6)9,896百万円(前年同期は3,338百万円の調整後EBITDA)、営業利益1,686百万円(前年同期は1,979百万円の営業損失)、経常利益は328百万円(前年同期は2,375百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は498百万円(前年同期は3,384百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

また、SaaS ARR(注7)に関しては48,645百万円(前年同期比29.7%増)となり、特にBusinessドメインにおいては課金顧客数及びARPAの拡大により、法人顧客に対するSaaS ARRは37,589百万円(前年同期比31.2%増)、個人事業主顧客に対するSaaS ARRは3,082百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

各セグメントのSaaS ARRの推移は以下の通りであります。

各セグメントにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2024年 11月期末	2025年 11月期末	2025年11月期 第3四半期末	2026年11月期 第3四半期末	前年同期比 成長率
Business	25,298	35,455	32,454	42,679	31.5%
うち法人	22,954	31,263	28,654	37,589	31.2%
うち個人事業主	2,343	2,645	2,605	3,082	18.3%
うちFintech	-	1,546	1,195	2,008	68.1%
Homeプレミアム課金	3,036	3,543	3,270	4,073	24.6%
Xストック売上高	1,669	1,881	1,795	1,893	5.5%
合計	30,003	40,879	37,519	48,645	29.7%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

なお、各セグメントごとの売上、利益については3.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項のセグメント情報等をご参照ください。

(注1) Fintech

「Finance」と「Technology」を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessセグメントのARRを課金顧客数で割った値となります。なお、ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称で年間経常収益をいい、各期末の月末時点における月次ストック収入合計額(Monthly Recurring Revenue, MRR)を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しております。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注6) 調整後EBITDA

EBITDA(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)+M&A関連の一時費用+その他一時費用をいいます。

(注7) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称であり、Homeセグメントはプレミアム課金収入と、その他一部の金融関連収入をARRとして算出しております。Business セグメントは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『マネーフォワード 公認メンバー制度』、『マネーフォワード Admina』、『マネーフォワード 掛け払い』、『マネーフォワード ビジネスカード』、『マネーフォワード 早期入金』等サービスの課金収入をARRとして算出しております。ただし1Qと2Qにおいては確定申告期における季節影響を調整するため、『STREAMED』の課金収入の3分の1をMRRとして算出しております。Xセグメントは、金融機関等との共創案件における運用・保守収入、『Mikatano』シリーズや『金融機関・特定サービス向けマネーフォワード』等の金融機関の顧客向けのサービスの課金収入をARRとして算入しております。Fintech ARRは、『マネーフォワード ビジネスカード』、『マネーフォワード 早期入金』、『マネーフォワード クラウド請求書』における請求書カード決済機能、『マネーフォワード 請求書カード払い』による当該四半期の売上の3分の1をMRRとして算出しております。また、継続収益を示す指標のため、季節性が高い決済は対象外とし、トランザクション売上の全額がARR換算されるわけではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は71,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,627百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が3,110百万円減少し、未収入金が2,085百万円増加したことによるものであります。固定資産は67,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,414百万円増加いたしました。これは主にのれんが5,518百万円、使用権資産(純額)が3,778百万円、ソフトウェアが3,581百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は139,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,786百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は46,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。これは主にリース負債が2,084百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,978百万円、契約負債が1,862百万円増加し、その他流動負債が3,703百万円、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は34,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,922百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5,391百万円、リース負債が2,689百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は80,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,181百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は58,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,605百万円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が1,583百万円、新株予約権が511百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年7月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下の通りです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessセグメントに関わるものです。特に土業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得及びプロダクト開発のための先行投資費用(顧客獲得及びプロダクト開発にかかる人件費、広告宣伝費等に関する投資)を継続的に投下しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessセグメントにおける認知強化・顧客獲得及びプロダクト開発のための先行投資費用の内訳は以下の通りです。先行投資の結果として、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載の通り、Businessセグメントの業績は順調に推移しております。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2024年11月期 実績	前連結 会計年度 2025年11月期 実績	当連結 会計年度 2026年11月期 計画	当連結 会計年度 2026年11月期 第3四半期 実績
認知強化・新規顧客獲得のための費用	21,003	25,919	27,598	7,707
内、顧客獲得及びプロダクト開発にかかる費用	15,963	20,411	22,088	6,495
内、広告宣伝費	5,040	5,509	5,510	1,213

(注) 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessセグメントにおけるサービス提供はサブスクリプション(継続課金)を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得及びプロダクト開発のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行っております。

前連結会計年度においても、特にARR成長率が高いBusinessセグメントに一定の投資を継続し、総額25,919百万円の認知強化・新規顧客獲得及びプロダクト開発のための先行投資を実施いたしました。当連結会計年度においても、厳格に見定めながら特にBusinessセグメントへの先行投資を継続することは上述の通りです。『マネーフォワード ME』等を提供するHomeセグメント、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXセグメント、「HIRAC FUND」にてベンチャーキャピタル事業を行うFinanceセグメントにおいては成長を継続しつつも収益性改善を優先させていく計画です。また、グループ内のキャピタルアロケーション最適化を加速すべく、HomeセグメントとXセグメントにおいては重要パートナーとの資本業務提携を進めております。Businessセグメントにおける投資効率の具体的な指標としてCAC Payback Period(注8)を重視しており、特に中堅領域における獲得効率のさらなる改善を進め、純増ARRの積み上げ拡大を継続してまいります。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。上記投資を踏まえた当社グループ全体の業績動向については「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載の通りです。

- (注8) 「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間(月)をいいます。 $(\text{顧客獲得コスト} \div \text{新規獲得顧客数}) \div (\text{New ARPA} \times \text{粗利率} \times \text{NRR})$ で算出を行う。顧客獲得コストは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』、『HiTTO』、『マネーフォワード Admina』、『マネーフォワード 掛け払い』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト(広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等)の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。NRR(Net Revenue Retention)は前年同月の課金顧客のMRRが、当月においてどの程度増減したかを示す値。 $(\text{前年同月の課金顧客の当月のMRR}) \div (\text{前年同月の課金顧客のMRR})$

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,972,997	39,147,664
受取手形、売掛金及び契約資産	7,092,357	8,025,178
営業投資有価証券	7,822,660	8,683,498
棚卸資産	87,884	251,733
買取債権	3,627,285	2,330,205
未収入金	6,106,453	8,192,109
リース投資資産	—	592,313
その他	7,688,333	4,577,392
貸倒引当金	△128,028	△157,964
流動資産合計	73,269,943	71,642,132
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	934,677	870,311
車両運搬具(純額)	—	19,230
工具、器具及び備品(純額)	603,212	589,193
使用権資産(純額)	—	3,778,895
建設仮勘定	58,591	64,587
有形固定資産合計	1,596,481	5,322,217
無形固定資産		
のれん	6,731,965	12,250,224
ソフトウェア	17,739,879	21,321,154
その他	2,363,129	2,221,055
無形固定資産合計	26,834,974	35,792,435
投資その他の資産		
投資有価証券	23,193,328	23,765,569
長期貸付金	68,000	97,200
繰延税金資産	121,785	164,825
その他	2,599,559	2,686,276
貸倒引当金	△116,785	△116,770
投資その他の資産合計	25,865,888	26,597,100
固定資産合計	54,297,345	67,711,753
資産合計	127,567,288	139,353,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,117	365,267
短期借入金	5,254,000	6,063,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,600,173	6,578,568
未払金	10,771,040	9,820,245
未払法人税等	889,220	400,305
契約負債	9,934,289	11,796,726
リース負債	—	2,084,861
賞与引当金	408,917	248,975
役員賞与引当金	73,241	72,786
ポイント引当金	1,470,548	1,159,541
不正アクセス対応損失引当金	—	8,730
その他	11,831,011	8,127,667
流動負債合計	46,467,560	46,726,675
固定負債		
長期借入金	10,994,842	16,386,616
転換社債型新株予約権付社債	12,000,000	12,000,000
退職給付に係る負債	5,581	6,069
賞与引当金	3,884	1,875
役員賞与引当金	897	—
リース負債	218	2,689,782
繰延税金負債	1,761,249	1,959,570
その他	467,698	1,112,932
固定負債合計	25,234,372	34,156,846
負債合計	71,701,932	80,883,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,836,520	28,055,913
資本剰余金	18,530,475	17,870,424
利益剰余金	△7,690,558	△7,269,961
自己株式	△1,928	△1,943
株主資本合計	38,674,508	38,654,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129,408	2,389,851
為替換算調整勘定	57,457	327,659
その他の包括利益累計額合計	2,186,865	2,717,511
新株予約権	2,982,991	3,494,315
非支配株主持分	12,020,990	13,604,104
純資産合計	55,865,356	58,470,364
負債純資産合計	127,567,288	139,353,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月 1日 至 2026年 8月31日)
売上高	35,306,495	46,908,746
売上原価	11,377,155	14,523,006
売上総利益	23,929,340	32,385,740
販売費及び一般管理費	25,908,918	30,699,361
営業利益又は営業損失(△)	△1,979,578	1,686,378
営業外収益		
受取利息	52,583	113,085
リース投資資産に対する受取利息相当額	—	10,394
受取配当金	5,634	790
受取リース料	—	8,388
その他	84,060	19,616
営業外収益合計	142,278	152,277
営業外費用		
支払利息	198,656	348,444
リース負債に係る利息費用	—	64,668
為替差損	—	181,420
持分法による投資損失	296,683	673,540
その他	42,857	242,367
営業外費用合計	538,196	1,510,441
経常利益又は経常損失(△)	△2,375,496	328,214
特別利益		
固定資産売却益	—	7,072
投資有価証券売却益	107,675	2,429,444
持分変動利益	43,647	362,802
その他	78,127	9,876
特別利益合計	229,450	2,809,195
特別損失		
減損損失	—	228,957
不正アクセス対応損失	—	83,402
不正アクセス対応損失引当金繰入額	—	8,730
その他	565,789	1,404
特別損失合計	565,789	322,493
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,711,835	2,814,916
法人税等	303,387	808,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,015,223	2,006,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	369,350	1,508,267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,384,573	498,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月 1日 至 2026年 8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,015,223	2,006,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377,753	275,897
為替換算調整勘定	△77,536	270,202
持分法適用会社に対する持分相当額	232	△69
その他の包括利益合計	300,449	546,031
四半期包括利益	△2,714,773	2,552,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,692,449	1,028,788
非支配株主に係る四半期包括利益	977,676	1,523,652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「リースに関する会計基準」等の適用)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日。以下「リース会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。リース会計基準等の適用に伴い、借手のすべてのリースについてリース開始日に使用権資産及びリース負債を計上することとしました。また、借手は、リースを構成する部分と関連するリースを構成しない部分とを分けずに、これらを合わせてリースを構成する部分として会計処理する方法を選択しております。

(1) 借手及び貸手

リース会計基準の適用については、「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日。以下「リース適用指針」という。)第118項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(2) 借手

借手のリースについては、(1)に加えて、以下の経過的な取扱いを適用しております。

- ① 企業会計基準第13号においてオペレーティング・リース取引に分類していたリース及びリース会計基準の適用により新たに識別されたリース(下記③に該当するリースを除く。)について、リース適用指針第123項(1)、(3)及び(4)に定める方法を適用し、同項(2)の使用権資産の算定については、会計基準がリース開始日から適用されていたかのような帳簿価額によること(ただし、適用初年度の期首時点の借手の追加借入利率を用いて割り引く)
- ② リース適用指針第124項(1)に定める方法を適用し、特性が合理的に類似した複数のリースに単一の割引率を適用すること
- ③ リース適用指針第124項(2)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首から12か月以内に借手のリース期間が終了するリースについて、使用権資産及びリース負債を計上せず借手のリース料を借手のリース期間にわたって原則として定額法により費用として計上すること

また、リース適用指針第136項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前年同四半期について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

前連結会計年度の期末日において企業会計基準第13号を適用して開示したオペレーティング・リースの未經過リース料を第1四半期連結会計期間の期首時点の加重平均した借手の追加借入利率(1.75%)で割り引いた金額と、第1四半期連結会計期間の期首の連結貸借対照表に計上したリース負債との差額の説明は次の通りであります。

2025年11月30日のオペレーティング・リース取引に係る未經過リース料(割引後)	2,194,194千円
解約可能オペレーティング・リース契約等	2,976,728千円
2025年12月1日のリース負債	5,170,922千円

(3) 貸手

貸手のリースについては、(1)に加え、会計基準の適用により新たに識別されたサブリースについて、リース適用指針第133項に定める方法を適用し、適用初年度の期首時点におけるヘッドリース及びサブリースの残りの契約条件に基づいて、サブリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに該当するかを決定し、当該サブリースを適用初年度の期首に締結された新たなリースとして会計処理を行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	Business	SaaS Marketing	Home	X	Finance	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,915,167	3,775,693	3,443,796	2,205,409	3,250	34,343,316
その他の売上高	—	—	—	—	889,745	889,745
外部顧客への売上高	24,915,167	3,775,693	3,443,796	2,205,409	892,995	35,233,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,877	190,421	45,792	65,465	—	329,556
計	24,943,045	3,966,114	3,489,588	2,270,874	892,995	35,562,618
セグメント利益又は損失(△)	△990,902	313,983	685,509	235,809	186,905	431,306

	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	73,432	34,416,749
その他の売上高	—	889,745
外部顧客への売上高	73,432	35,306,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	△329,556	—
計	△256,123	35,306,495
セグメント利益又は損失(△)	△2,410,884	△1,979,578

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「Business」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に、株式会社シャトクとアウトルックコンサルティング株式会社、株式会社キャッシュモの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが2,672,933千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Business	Home	X	Finance	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,478,026	3,902,842	2,946,702	2,250	44,329,821
その他の売上高	—	—	—	2,134,341	2,134,341
外部顧客への売上高	37,478,026	3,902,842	2,946,702	2,136,591	46,464,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,960	55,618	44,482	—	142,062
計	37,519,987	3,958,461	2,991,185	2,136,591	46,606,225
セグメント利益又は損失(△)	2,050,874	966,829	375,018	1,459,742	4,852,464

	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	444,583	44,774,405
その他の売上高	—	2,134,341
外部顧客への売上高	444,583	46,908,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	△142,062	—
計	302,521	46,908,746
セグメント利益又は損失(△)	△3,166,085	1,686,378

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 前連結会計年度において「SaaS Marketing」セグメントに分類していたスマートキャンプ株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Business」セグメントにおいて、開発計画の見直しにより、今後の利用が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては54,803千円であります。

「Home」セグメントにおいて、開発計画の見直しにより、今後の利用が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては174,007千円であります。

「X」セグメントにおいて、開発計画の見直しにより、今後の利用が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては146千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「Business」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に、ソニービズネットワークス株式会社のクラウド型勤怠管理システム事業及びオウンドメディア事業の譲受け、並びにMoney Forward Partners, LLCによる会計業務オペレーション・経理代行事業の譲受けにより、のれんが6,458,420千円増加しております。

なお、のれんのご金額のうち、取得原価の配分が完了していないものにつきましては、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるマネーフォワードホーム株式会社が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が2,518,259千円増加しました。

また、2025年4月18日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ429,987千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が27,836,520千円、資本剰余金が18,228,350千円、利益剰余金が△12,377,680千円、自己株式が△2,006千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年12月1日 至 2026年8月31日）

2026年1月27日の株式公開買付け、及び2026年2月27日の株式売渡請求によって、当社の連結子会社であるマネーフォワードコンサルティング株式会社がアウトルックコンサルティング株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が922,603千円減少しております。

また、2026年4月10日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ208,903千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が28,055,913千円、資本剰余金が17,870,424千円、利益剰余金が△7,269,961千円、自己株式が△1,943千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	2,960,839千円	5,162,277千円
のれんの償却額	647,461	1,098,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。